

第4章

ASEAN 商業銀行の財務指標の動向

濱田美紀

要約：

ASEAN6 か国を対象に銀行部門の現状についてアジア通貨危機後の発展の状況を概観し、危機以降から 2013 年までの個別商業銀行の財務指標の変化を国別に比較する。アジア通貨危機後、各国で銀行部門は再構築されてきたが、国により銀行部門の状況は異なる。金融センターであるシンガポールの銀行部門は確実に資産を拡大し、特に世界金融危機以降世界の資金を吸収している。高位中所得国であるマレーシア、タイの銀行は危機を経験しながらも安定的に発展している。その一方、低位中所得国のインドネシア、フィリピンは実物経済の発展とは異なり、銀行部門の低迷が続いている。中所得国になり急速に発展しているベトナムは、経済の発展に比例して銀行部門も拡大している。このように ASEAN 域内においても、銀行部門の発展の格差は大きく、今後経済統合が進む中でこうした格差が域内銀行の進出を促進することが考えられる。

キーワード：

ASEAN 商業銀行 財務指標 金融発展 健全化 利益率

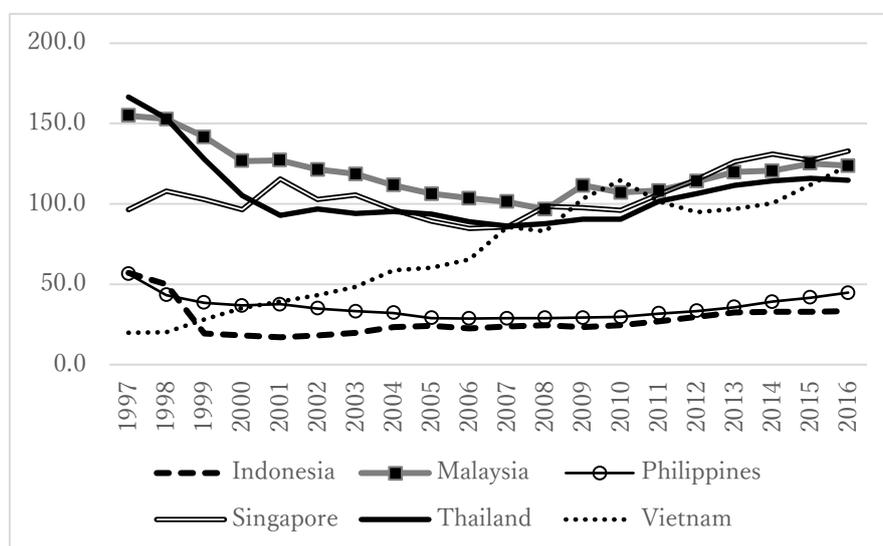
はじめに

1997年のアジア通貨危機は震源地となったタイのみならず、韓国、インドネシアにも甚大な影響を与え、そのほかの近隣諸国にも多大な影響をもたらした。その後各国それぞれの再建策を経て、現在にいたるまで銀行部門を再構築している。本章では ASEAN6 各国を対象に銀行部門の現状についてアジア通貨危機後の発展の状況を概観し、危機以降から 2013 年までの個別商業銀行の財務指標の変化を国別に比較する。第 1 節では銀行部門の現状を世界銀行のデータを用いて国別に概観する。第 2 節では、Bankscope¹のデータを用いて、財務状況の変化を国別に見ながら、銀行の財務状況の回復の様子を考察する。最後の今後の分析の課題を述べてまとめる。

第 1 節 銀行部門の発展

東南アジアの金融部門は銀行を主体とするシステムである。アジア通貨危機により経済の中心となる銀行が大きく毀損され、実物経済にも大きな影響を与えた。それから約 20 年が経過し、各国の銀行部門は健全性を取り戻したといえる。

図 1：銀行貸出残高対 GDP 比率 (%)



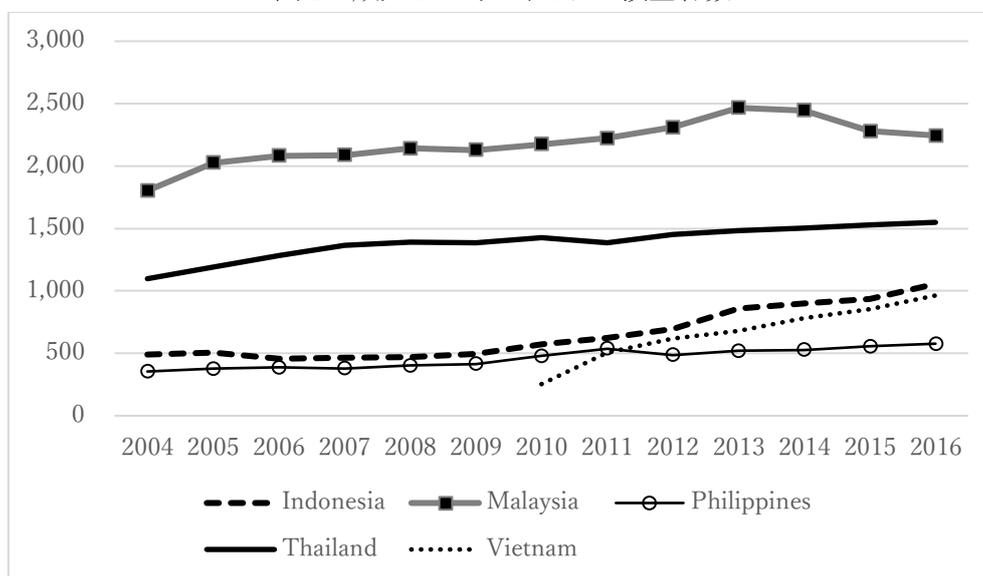
〔出所〕 World Bank Data。

¹ Bankscope は Bureau Van Dijk 社の製品で金融機関の財務データを収録した商業データベースである。

図1は、ASEAN6 各国（シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム）の国別にみた銀行貸出残高の対 GDP 比率の推移である。GDP 比率の水準によって3つのグループに分けることができる。まず、シンガポール、マレーシア、タイは危機時の1997年から継続的に100%を超えているグループである。危機により多大な影響を受けたタイにおいても1997年の166%から低下したものの2001年の93%で底を打ち、その後100%以上を維持している。もう一つのグループは、50%以下の水準で推移しているフィリピンとインドネシアである。両国とも実物経済は順調に回復しながらも、銀行部門の回復が伴わず、30%~50%の低い水準から脱出できずにいる。ベトナムはアジア通貨危機の影響を他の5か国ほどには受けていないものの、この20年で急速に成長し、あらゆる面でフィリピン、インドネシアと肩を並べる勢いである。1997年には20%であったが、確実に成長し、2016年は124%と第1グループと同じ水準に達している。

図2は、1000人当たりの預金者数の推移を示している²。マレーシア、タイは1000人当たり2000人あるいは1500人の預金者がいることから、成人一人あたり複数の口座で預金をしているといえる。インドネシア、ベトナムは1000人、フィリピンは500人程度である。銀行口座を保有する人口は低いこれらの国では、貸出同様、もしくはそれ以上に預金サービスも十分にいきわたっていないことがわかる。

図2：成人1000人当たりの預金者数

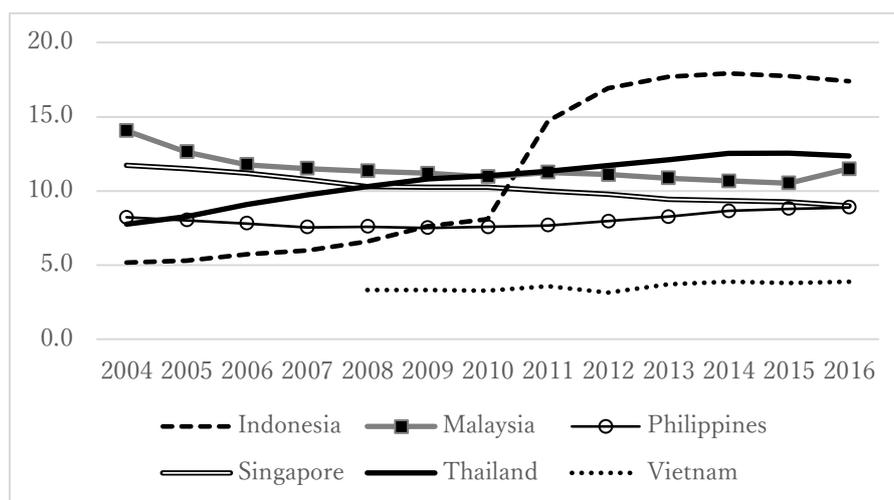


〔出所〕 図1に同じ。

² 世界銀行のデータにシンガポールのこの項目はデータがないため入っていない。

図3は銀行支店の数の推移である。マレーシア、シンガポールは微減する一方、インドネシアは2010年から急増している。タイ、フィリピン、ベトナムはあまり変化は見られない。銀行支店の数は金融インフラの充実の指標としてみなされることが多いが、インドネシアでの支店の急増は、図1で見た銀行貸出増加にはつながっておらず、預金者の増加にも影響していないことがわかる。

図3：銀行支店数（10万人当たり）



〔出所〕 図1に同じ。

このように ASEAN 中においても銀行部門の発展の段階は異なる。しかしながら、アセアン経済共同体（AEC）が発効し、域内統合による ASEAN 銀行統合フレームワーク（ABIF）を通じたさらなる統合を目標とした動きが始まっている中、こうした発展段階の違いは、ASEAN 域内での進出する側、される側の境界線となる可能性がある。また、同じ国の中でも個別銀行の規模や財務・経営状態によって、今後の戦略は異なってくるはずである。そこで、次節では個別銀行のデータを用いて、各国別ではあるが、銀行の財務指標がどのように変化してきたかを考察する。

第2節 商業銀行の財務指標比較

1. データについて

本節では Bankscope のデータを用いて、個別銀行の主要な財務指標について、危機後の1999年から2013年までの推移を国別にみていく。ここでは Bankscope データベースに収

録されている銀行の中から、銀行単体の財務データが収録されている6か国474行（インドネシア166行、マレーシア76行、フィリピン106行、シンガポール46行、タイ29行、ベトナム51行）をサンプルとしている（表1）。以下で各銀行の財務指標を国別で平均値を算出し、図に示して各国の傾向を説明する。

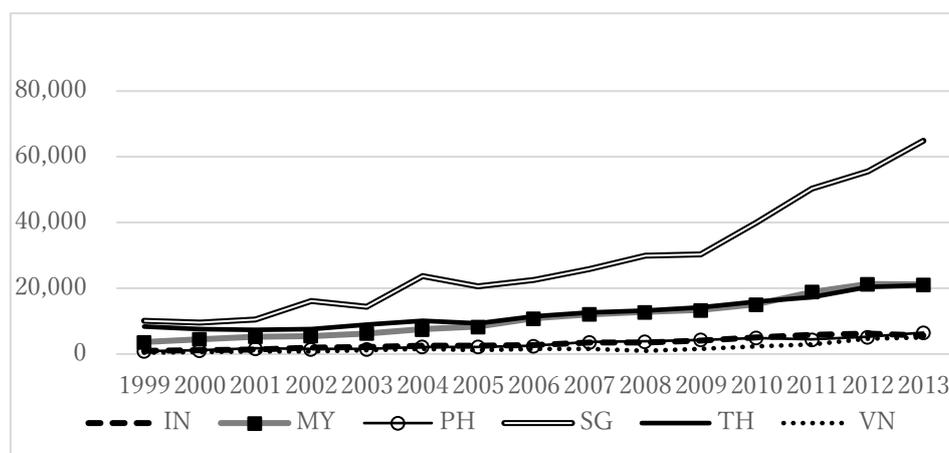
2. 財務指標の推移

(1) 総資産

総資産は6か国とも増加している。6か国は3つのグループに分かれていることが見て取れる（図4）。まず、シンガポールの銀行の総資産の規模が他の5か国に比べて突出している。これは、シンガポールが先進国であり、世界の金融センターでもあることから、その立場の違いは明白である。また、2009年以降その伸びが加速している様子は、世界金融危機以降、欧米からの資金をアジアの金融センターであるシンガポールが吸収していったことを示唆している。2番目のグループはタイとマレーシアである。2013年の平均総資産額はどちらも210億ドル程度でほぼ同じである。シンガポールと比べると伸びは緩やかに見えるが、両国とも2009年以降伸びが大きくなっている。3番目のグループはフィリピン、インドネシア、ベトナムである。2009年以降にベトナムが急伸したことで、3か国の2013年の平均総資産額は50億～60億ドルとほぼ同じ水準に達している。

先進国であるシンガポール、高位中所得国に分類されるマレーシア、タイ、そして下位中所得国のフィリピン、インドネシア、ベトナムの経済発展のレベルに相応して、銀行の総資産も3つのグループに分類される様子が示されている。6か国すべてにおいて銀行部門は拡大していることが確認できる。

図4：総資産（100万ドル）

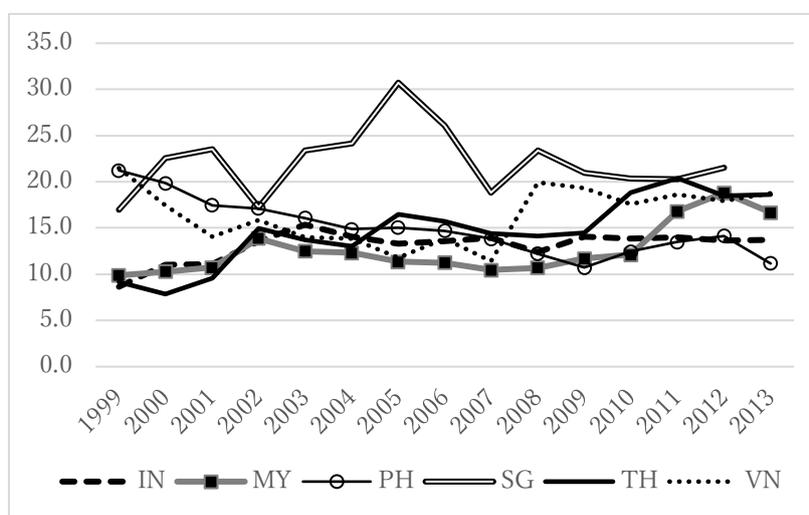


〔出所〕 Bankscope。

(2) 自己資本比率

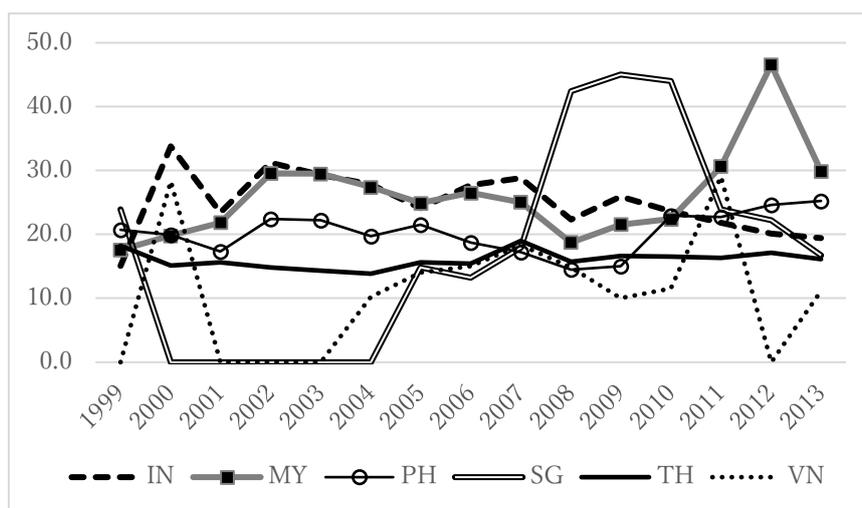
図5はBIS基準によるリスク加重自己資本比率は、シンガポールが最も高いものの、他の5か国も概ね10%を超えた水準を維持している。一方、図6は自己資本額を資産総額で除した割合を示している。図2のリスク加重自己資本比に比べた場合、シンガポール、ベトナム、マレーシアの平均値は大きく上下に動いている様子がわかる。これは平均値であるため、一部の銀行の異常値を反映する可能性もあるが、各行がリスク資産をコントロールすることでBIS基準の達成を図っているとみることもできる。インドネシア、タイ、フィリピンは15%を超えて安定的に推移しており、自己資本からみた財務の安全性は担保されているといえる。

図5：リスク加重自己資本比率



〔出所〕 図4に同じ。

図6：自己資本/総資産比率

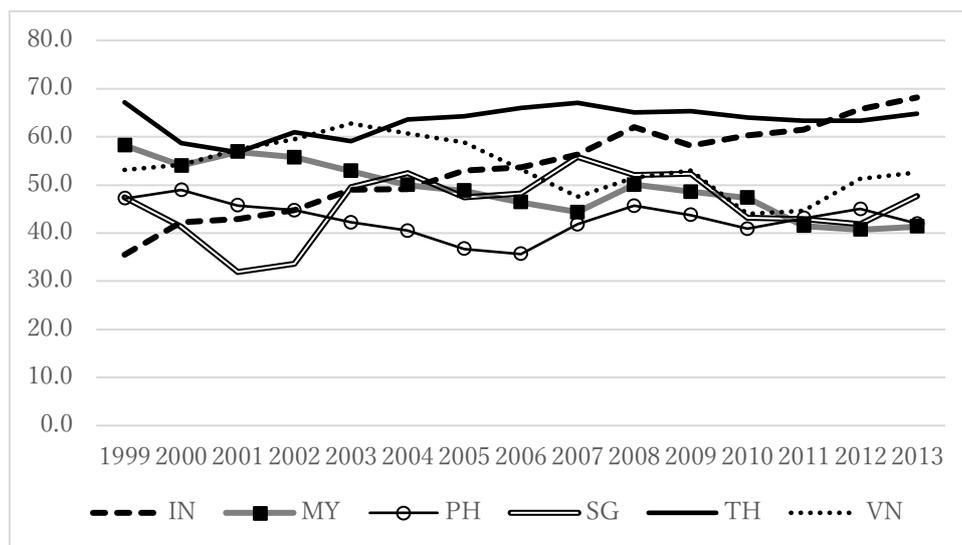


〔出所〕 図4に同じ。

(3) 貸出残高対総資産比率

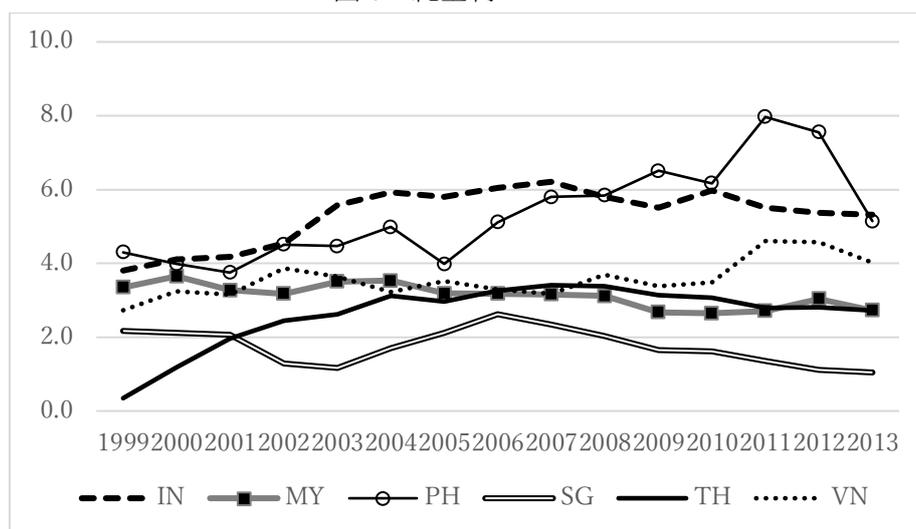
総資産に占める貸出残高の割合（図7）は、6か国とも30%～70%のレンジで推移している。インドネシアは1999年の35%から2013年の68%へと貸出を伸ばしている。一方マレーシアは1998年の58%から2013年の42%へと減少している。これは総資産に対する割合を示していることから、ポートフォリオの多様化の度合いが反映される可能性もある。

図7：貸出/総資産比率



〔出所〕 図4に同じ。

図8：純金利マージン



〔出所〕 図4に同じ。

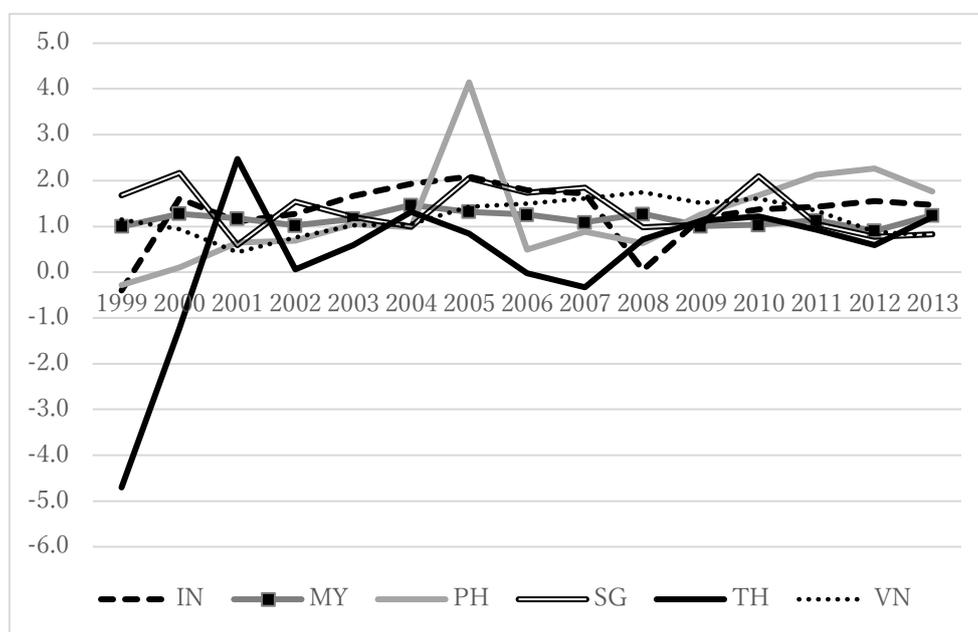
(4) 純金利マージン (Net Interest Margin : NIM)

NIM は受取利息と支払利子の差額を平均収益資産で除したもので、銀行の収益性の主要な指標である。ここでも3つのグループによって傾向が異なる(図8)。NIM がもっとも小さいのはシンガポールであり、1999年の2%から2013年の1%へと減少傾向にある。タイは1999年には0.3%と小さかったがその後改善し、マレーシア、ベトナムと同水準の3%前後を保っている。フィリピンとインドネシアは5%~8%の高い水準で推移している。インドネシアにおいては、このNIMの高さが外国銀行参入の要因の一つとみなされている。相対的にシンガポールを除くASEANの銀行の純金利マージンは高い水準にあるといえる。

(5) 収益率 (総資本利益率・自己資本利益率)

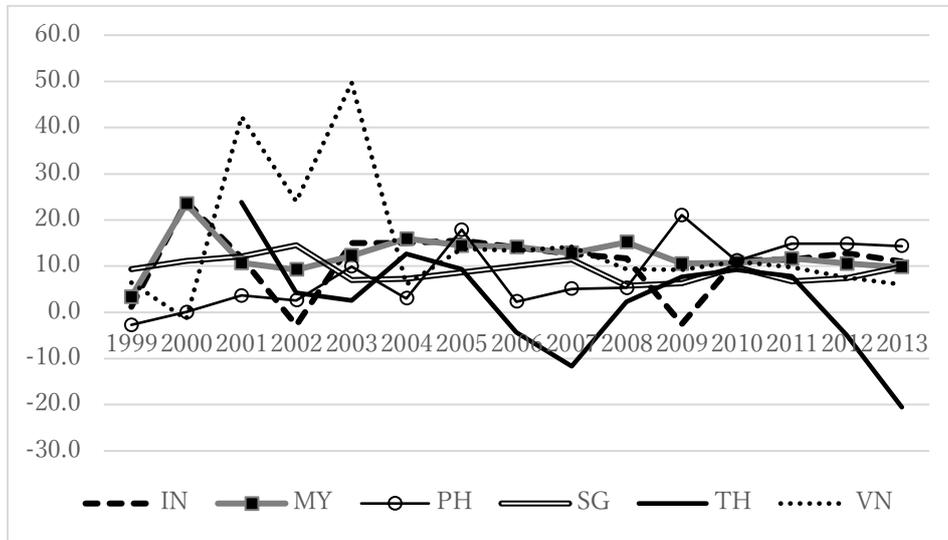
総合的な収益性を示す総資本利益率(図9)は、6か国とも2000年代を通じて概ね、改善している。2013年は最も低いのがベトナムの0.8%で最も高いのはフィリピンの1.8%となっている。自己資本利益率(図10)は、タイとベトナムの変動が激しいため、個別の銀行を検証する必要があるが、その他の国は10%前後で推移しており収益性は安定していることが示された。

図9：総資産利益率 (ROA)



〔出所〕 図4に同じ。

図 10：自己資本利益率（ROE）

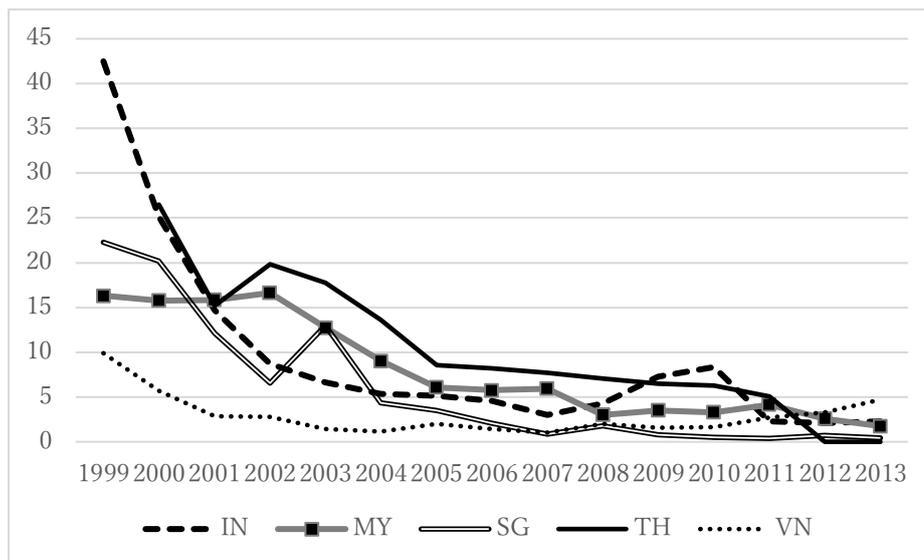


〔出所〕 図 4 に同じ。

(6) 不良債権比率

銀行のリスク指標である不良債権比率（図 11）は危機後 14 年をかけて大幅に改善している。危機直後の 1999 年はインドネシアが 42%、シンガポールが 22%、マレーシアが 16%、タイ 26%（2000 年）、ベトナム 10%と非常に高く、通貨危機の影響の大きさが反映されていた。これらの高い不良債権比率も、各国の再建策を経て徐々に低下し、2013 年はすべての国において 5%以下になっており、健全性が向上していることを示している。

図 11：不良債権比率



〔出所〕 図 4 に同じ。

おわりに

本章では、ASEAN 諸国のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを対象に銀行部門の現状を概観してきた。アジア通貨危機後、各国で銀行部門は再構築されてきたが、国により銀行部門の状況は異なっている。金融センターであるシンガポールの銀行部門は確実に資産を拡大し、特に世界金融危機以降世界の資金を吸収している様子が示された。また、高位中所得国であるマレーシア、タイの銀行は危機後も安定的に発展している。その一方、低位中所得国のインドネシア、フィリピンは実物経済の発展とは異なり、銀行部門の低迷が続いている。中所得国になり急速に発展しているベトナムは、経済の発展に比例して銀行部門も拡大している。このように ASEAN 域内においても、銀行部門の発展の格差は大きく、今後経済統合が進む中でこうした格差が域内銀行の進出を促進することが考えられる。

ここでは、個別銀行のデータを利用して財務指標の国別の平均値を見ながら銀行の変化を検討してきた。資産規模は各国とも拡大を続け、自己資本比率、利益率、不良債権比率とも健全化していることが示された。こうした銀行の財務状況の改善は、買収による外部からの市場参入の誘因ともなりうる。

ここでみた数値は、自己資本/総資産比率や自己資本利益率のように、数値の変動が大きく一部の銀行の異常値を反映している可能性があるものもあった。本章では大まかな傾向を把握するために、異常値とみられる銀行の削除は行わず、サンプルのすべての銀行を入れて平均値を算出したが、今後の分析では、個別の銀行の数値にも留意しさらに細かく経営状況を検討していく必要がある。

異常値をもつ銀行は往々にして、経営状況の悪化を反映して、再建・買収される可能性も高く ASEAN 域内での買収の動向を見る上で重要である。インドネシア、タイではすでに域内銀行をはじめとしてアジア地域のからの外国銀行の参入が続いている。今後の分析はこうした所有構造の変化が銀行の業績や貸出行動にどのように影響を与えるのかという点も含めて個別データの分析を進めていく必要がある。